



中橋 友子 議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)

**問** 小中一貫モデル校事業実施を慎重に

**答** 教育実践状況を一つ一つ検証しながら、小中一貫教育の取組を進めたい



**問** 町教育委員会は、平成30年度から幕別小学校と幕別中学校、白人小学校および札内北小学校と札内東中学校の二つのエリアで、小中一貫モデル校を実施しようとしている。しかし、小中一貫教育の教育的効果は十分検証されておらず、教職員や保護者のアンケートでも不安や疑問の声が複数出されている。また、地域住民にも知らされておらず慎重な対応を求め、以下の点について伺う。  
(1)なぜ幕別町で導入が必要なのか。  
(2)疑問や不安の声をどうとらえ対応しているのか。  
(3)児童・生徒や教職員、保護者との合意はどのように得ていくのか。  
(4)教職員の多忙化が懸念されるが、その対応は。  
(5)将来は全小中学校で実施するとしているが、義務教育学校も取り入れるのか。  
(6)老朽化している校舎の改修とあわせて考えているのか。  
(7)急がれるのは少人数学級や教職員の多忙化解消ではないか。



**教育長** (1)子供たちの困り感の克服に向けた取組の一つの手法として小中一貫教育を導入し、支援を必要とする児童生徒や、何らかの理由で登校のできない児童生徒の特性に応じた義務教育9年間の円滑な接続と連続した系統的な指導により、児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に広げる教育の推進が必要と考えている。  
(2)各中学校エリアごとに説明会を開催し、その解消に努めたい。  
(3)中学校教諭による小学校での乗り入れ授業や小中合同での行事の実施、子供たち相互による活動が進んでいる。また、教職員の意見や要望を集約するとともに、子供たちの状況を丁寧に把握し、効果的な取組を検討しており、学校だより等を通して保護者にも周知を図っている。  
(4)各小中学校で実施している行事を合同で行う際には多くの教職員で取り組めること。また、生徒指導上の組織的な協力、英語などの一部教科の担任制による授業の負

担軽減、校務分掌業務の整理・協力などにより、結果的には効率的な学校組織の業務改善や負担軽減にもつながると考えている。  
(5)本町の実態や地域性に適合するかどうかを含め、将来に向けて検討する。  
(6)小中一貫教育の導入と学校施設の改修は、それぞれ別々に推進するもの。改修は、老朽化の状況に応じ、3か年実施計画に位置付けて実施したい。  
(7)町独自で行うことは難しい。引き続き北海道町村教育委員会連合会等を通じて国に対し要請したい。



**再質問** 事業実施の理由に「中一ギャップ」の解消を挙げているが、不登校の原因の多くは小学校4年生頃からが多く、「中一ギャップ」の確たる定義はないと文科省の指導文書で出されているが。

**答** 学級担任制から学年教科担任制になり、人間関係でも学校が変わり、児童生徒が入れ替わり苦労

するなど、それが中1に出てくるということ、本町でもそのような状況はあると考えている。



小中一貫モデル校のひとつとなる幕別中学校

**問** 小学校3年生からの外国語活動の対応は

**答** 加配教員の配置を北海道教育委員会に求めていく



**問** 来年度から小学校3年生から英語教育が実施となる。教育効果に疑問が出されているが対応は。

**教育長** 小中一貫教育支援事業による加配措置を受け、札内東中学校の英語教諭が白人、札内北小学校の中高学年英語の乗り入れ授業を実施している。他の中学校エリアでも移行期間の取組にあわせ、各小学校において英語の乗り入れ授業を計画している。